

オーストラリア・ バランス(為替ヘッジ型)

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：豪バラヘッジ

2023年2月21日から2023年8月21日まで

第 **17** 期 決算日：2023年8月21日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,775円
純資産総額(期末)	50百万円
騰落率(当期)	-2.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

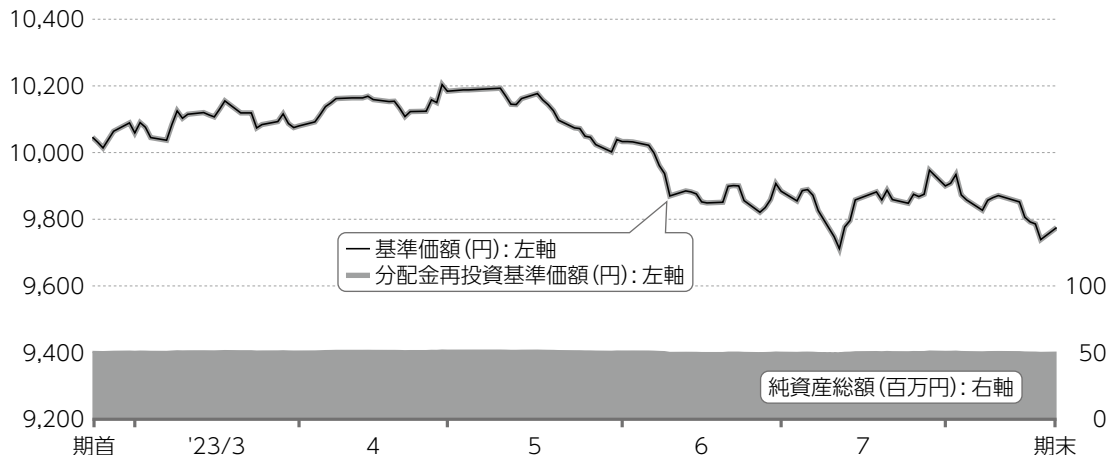
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,046円
期末	9,775円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 投資適格社債、ハイブリッド証券および保有していたインフラ・公益株式が上昇したと

下落要因

- オーストラリア国債および不動産投資信託(リート)が下落したこと
- 為替ヘッジコストが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	95円	0.949%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,002円です。
(投信会社)	(57)	(0.565)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(36)	(0.356)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	10	0.103	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(10)	(0.097)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	105	1.054	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

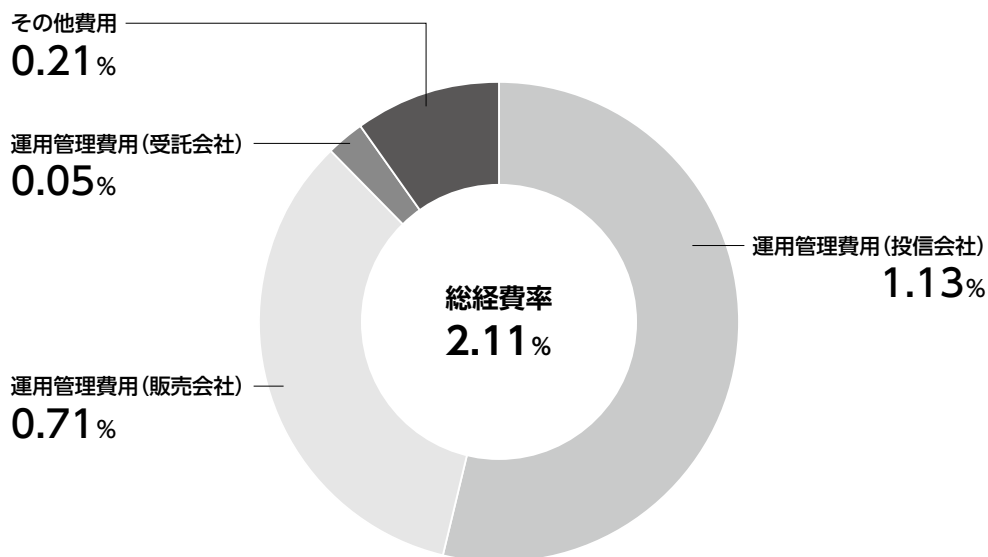
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

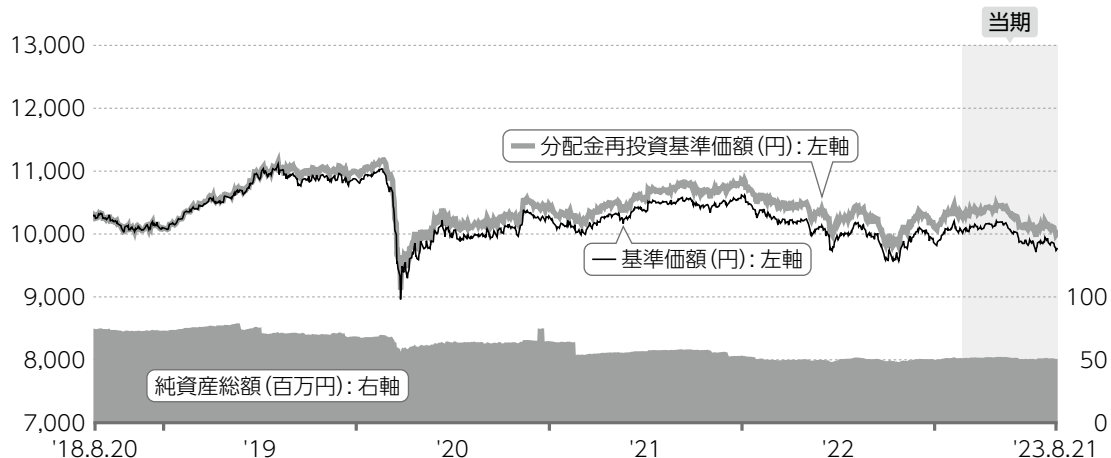
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月20日から2023年8月21日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.8.20 決算日	2019.8.20 決算日	2020.8.20 決算日	2021.8.20 決算日	2022.8.22 決算日	2023.8.21 決算日
基準価額	(円)	10,281	10,881	9,976	10,477	10,062	9,775
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	120	70	50	30	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.0	-7.7	5.5	-3.7	-2.9
純資産総額	(百万円)	74	70	63	57	50	50

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

国債やリートが下落したものの、株式や社債などのリスク資産は堅調に推移しました。

オーストラリア国債

主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢はほとんど揺るぐことはなく、インフレ率の低下にもかかわらず利上げが継続されました。RBA(オーストラリア準備銀行)は4月に利上げを一時停止したものの5月に利上げを再開し、期間中に政策金利を3.35%から4.10%へ引き上げました。オーストラリア10年国債利回りは、持続的な利上げサイクルを織り込みながら総じて上昇基調となりました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券(劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券)は堅調に推移しました。世界経済見通しに明るさが見られ、投資適格社債とハイブリッド証券のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)縮小に恩恵をもたらしました。社債の新規発行が再開され、投資家から広く需要を集め、新発債は順調に消化されました。

インフラ・公益株式

当ファンドで保有するインフラ・公益事業株は上昇しました。業種別では電気通信インフラと公益事業が最も大きく上昇し、個別銘柄では電力会社のAGLエナジーやオリジン・エナジーは卸電力価格上昇の恩恵を受け、コーラスは配当利回り上昇が好感され、それぞれ上昇しました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

オーストラリアREIT市場は、長期金利(10年国債利回り)の上昇基調が続いたことが嫌気され下落しました。サブセクターでは産業用REITが上昇したものの、複合型REITや住宅REIT、小売向けREITは下落しました。

ポートフォリオについて(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期間は戦術的なポジショニング(目標)に変更はありませんでした。現在の環境下では、デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)の長期化に肯定的な見方を維持しています。利上げがピークに達し経済状況が悪化するにつれて国債利回りは低下すると予想しており、この見方はオーストラリア債券のオーバーウェイトとハイブリッド証券のアンダーウェイトの資産配分に反映されています。またREITおよびインフラ・公益株式はニュートラルを維持しました。

●オーストラリア債券

当期間を通じてオーストラリア債券のオーバーウェイトを維持しました。オーストラリア債券の利回り水準は非常に魅力的

であり、金利上昇に対するクッション効果が期待でき、ダウンサイド・プロテクション(下振れ抑制)になります。利上げサイクルのピークアウトが明確になればオーストラリア債券にプラスリターンをもたらすと予想しています。またイールドカーブ(利回り曲線)はスティープ化が予想されるため、短期債を選好しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

期間中は、デュレーションの長いオーストラリア債券を選好したためハイブリッド証券のアンダーウェイトを維持しました。ハイブリッド証券の利回り水準は引き続き魅力的ですが、金利低下局面でのリターンは他の資産に比べ見劣りすると判断しました。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用を行いました。当期間はAPAグループのポジションを増やした一方、オリジン・エナジーおよびQube Holdingsのポジションを大幅に減らしました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追従する投資手法)を行いました。期間中、キャッシュ創出力の高いストレージ資産を保有するAbacus Storage Kingを新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,664

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行います。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行います。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。変化する市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針を維持します。なお外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

主要国の政策金利は当初考えられていたよりも長期にわたって高水準にとどまる可能性があります。オーストラリアでは政策金利がピークに達した可能性が高いとみ

ています。オーストラリア経済は大局的には底堅さを維持すると考えており、2023年を通じて緩やかな成長が下支えされると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券は金利上昇とスプレッドの安定を受けて魅力が高まっています。新規発行が復活して投資機会を生み出しており、新発債への強い需要がさらなる発行体の市場参入を促すと予想しています。相対的に高い利回りがパフォーマンスに大きく寄与しており、2023年以降も引き続きプラスリターンを確保できると予想しています。

●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから今後10年間成長することが予想されます。

一方で、AurizonやAGLエナジーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業には、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

●オーストラリアREIT

REITの各サブセクターの見通しは依然としてまちまちです。産業セクターは供給を上回る需要が実質賃料の大幅な伸びを支えており、ポジティブに捉えています。一方、オフィスと小売セクターは厳しい環境が続くとみています。現在の環境下では多くのREITが消費者物価指数に連動する賃料を設定しており、インフレ上昇に対する効果的なヘッジを提供しています。

3 お知らせ

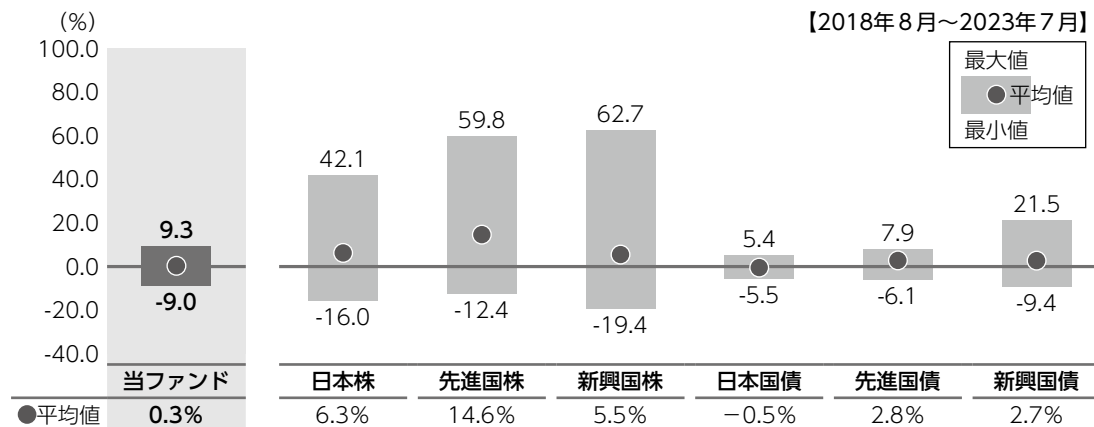
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円での為替ヘッジを行います。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

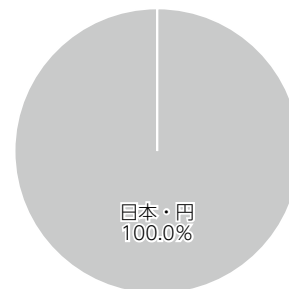
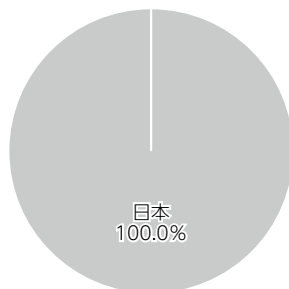
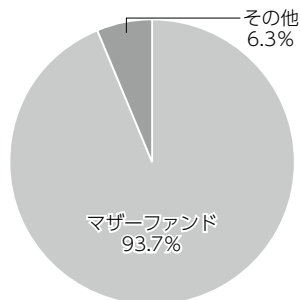
当ファンドの組入資産の内容(2023年8月21日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	93.7%
コールローン等、その他	6.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第17期末 2023年8月21日
純資産総額	(円)	50,793,796
受益権総口数	(口)	51,961,806
1万口当たり基準価額	(円)	9,775

※当期における、追加設定元本額は1,185,311円、解約元本額は332,954円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・バランス・マザーファンド(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	0	(0)
その他費用	(保管費用) (その他)	14	(14)
合計		15	(0)

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示していません。

組入上位銘柄

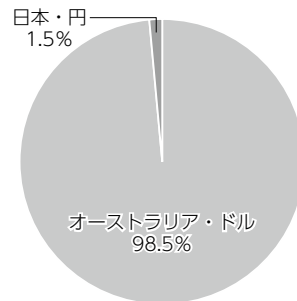
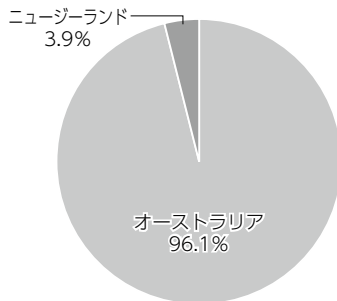
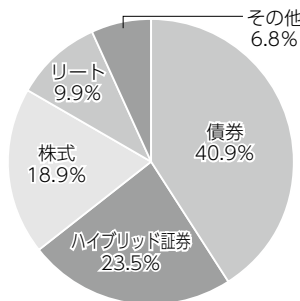
(基準日：2023年8月21日)

	銘柄名	資産	組入比率
1	TRANSURBAN GROUP	株式	8.3%
2	QUEENSLAND TREASURY CORP 1.75 07/20/34	債券	3.4%
3	QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 07/21/28	債券	3.1%
4	GOODMAN GROUP	リート	3.1%
5	APA GROUP	株式	2.5%
6	CHALLENGER LIFE CO LTD FL 09/16/37	債券	2.4%
7	TREASURY CORP VICTORIA 2.25 09/15/33	債券	2.4%
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.5 04/21/33	債券	2.4%
9	AMPOL LTD FL 12/09/80	ハイブリッド証券	2.4%
10	AMP BANK LIMITED FL 10/07/32	ハイブリッド証券	2.3%
	全銘柄数	70銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年8月21日現在です。